

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第95期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成26年8月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高	(百万円)	1,556,683	1,692,402	3,241,150
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	27,979	△17,529	49,816
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	(百万円)	15,048	△14,933	22,902
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,060	△14,642	23,388
純資産額	(百万円)	296,463	273,885	294,640
総資産額	(百万円)	1,335,997	1,489,229	1,409,081
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(円)	41.29	△40.99	62.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.28	-	62.83
自己資本比率	(%)	22.1	18.3	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,821	△14,839	44,310
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,700	△35,687	△14,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,040	60,352	△24,753
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	27,530	28,481	18,655

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△27.81	△11.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社9社）並びに関連会社12社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、主な関係会社の異動は次のとおりです。

（石油事業）

当社は、平成26年2月に三井石油株式会社（現MOCマーケティング合同会社、平成26年8月1日付で株式会社から合同会社へ組織変更）の発行済株式の95.5%を取得しました。同社は東洋石油販売株式会社の100%の株式と当社の持分法適用関連会社であった極東石油工業合同会社の50%の持分を保有しておりました。その結果、平成26年3月31日をみなし取得日としてMOCマーケティング合同会社、極東石油工業合同会社及び東洋石油販売株式会社は当社の連結子会社になりました。

（石油化学事業）

上記の「石油事業」に記載のとおり、極東石油工業合同会社が当社の連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに関連し、平成26年7月31日に施行された経済産業省令（エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令）により、平成29年3月31日までに、常圧蒸留装置の処理能力に対する残油処理装置の処理能力の比率の更なる改善等の対策が必要となります。当社は、本件への対応について、常圧蒸留装置の能力削減を含めた、最も経済合理性にかなった対応策を現在検討中です。

上記の記載の他には、当第2四半期連結累計期間及び四半期報告書提出日までの期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在における判断を示したものです。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

第2四半期連結会計期間末の連結貸借対照表は、四半期連結財務諸表の注記事項（連結の範囲の変更）に記載のとおり、平成26年3月31日をみなし取得日とするMOCマーケティング合同会社（旧三井石油(株)）の株式の95.5%を取得したこと、及び同日付で極東石油工業合同会社が持分法適用関連会社から連結子会社になったことによる影響が含まれています。

第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金及び短期貸付金が減少した一方で、それを上回る棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比で801億円増加し、1兆4,892億円となりました。負債は、長期借入金等が減少したものの、短期借入金及び社債が増加したこと等により、前連結会計年度末比で1,009億円増加し、1兆2,153億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比で208億円減少し、2,739億円となりました。

(2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、主にMOCマーケティング合同会社が期中に新たに連結子会社に加わったことや、製品価格の上昇により、前年同期比で1,357億円増加して1兆6,924億円となりました。連結営業損益は、MOCマーケティング合同会社の連結子会社化による増益要因もありましたが、主に低調な石油製品マージンの影響に加え、前期に利益を押し上げる要因であった在庫評価益が減少し、164億円（前年同期比474億円減）の損失となりました。

また、連結経常損益は持分法による投資利益、為替差損、及び支払利息等の営業外損益をあわせて175億円（前年同期比455億円減）の損失となりました。連結四半期純損益は、特別損益及び法人税の調整等の結果、149億円（前年同期比300億円減）の損失となりました。

営業損益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの損益は以下のとおりです。

① 石油事業

石油事業のセグメント利益は197億円（前年同期比468億円減）の損失となりました。在庫評価損30億円（前年同期比271億円減）の影響を除いた当期のセグメント利益は、新たに連結子会社となったMOCマーケティング合同会社の利益への貢献もありましたが、主に低調な石油製品マージンの影響により166億円（前年同期比197億円減）の損失となりました。

石油事業セグメント損益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項 目	平成25年 第2四半期 累計期間	平成26年 第2四半期 累計期間	増減額
セグメント利益（△損失）	272	△197	△468
在庫評価益（△損失）	241	△30	△271
在庫評価益を除くセグメント利益（△損失）	31	△166	△197

② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は118億円（前年同期比4億円減）となりました。在庫評価損5億円（前年同期では在庫評価益18億円）の影響を除いた当期のセグメント利益は、芳香族類の-marginが下落したものの、好調なオレフィン類の-margin環境に支えられたことにより123億円（前年同期では105億円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で98億円増加し、285億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主要な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、148億円の純支出（前年同期では68億円の純収入）となりました。これは主に、6カ月間に7カ月分の揮発油税等の支払いが行われたこと等を含む未払金の減少や、税金等調整前四半期純損失などによる資金減少要因が、運転資本の減少などによる資金増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、357億円の純支出（前年同期では37億円の純支出）となりました。これは主に、MOCマーケティング合同会社の株式を取得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、604億円の純収入（前年同期では110億円の純収入）となりました。これは主に、営業活動により純支出となったキャッシュ・フロー、及びMOCマーケティング合同会社の株式取得のための資金調達を目的とした、短期借入金等の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5億円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間における当社グループの従業員数（就業人員数）は、MOCマーケティング合同会社、極東石油工業合同会社及び東洋石油販売株式会社が新たに当社の連結子会社となったこと等により、前連結会計年度末比で669名増加して、3,590名となりました。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの生産、受注及び販売実績は、以下のとおりです。

これには、平成26年3月31日をみなし取得日として、極東石油工業合同会社、MOCマーケティング合同会社が新たに当社の連結子会社になったことによる影響を含みます。

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	前年同期比 (%)	主な製品
石油事業	(千キロリットル) 14,706	6.2	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学事業	(千トン) 1,483	7.4	オレフィン類、芳香族類、石油系溶剤、石油樹脂、ポリエチレン樹脂等

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間の主要製品の受注生産は行っておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)	主な製品
石油事業	1,502,775	7.6	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学事業	189,626	18.3	オレフィン類、芳香族類、石油系溶剤、石油樹脂、ポリエチレン樹脂等
合計	1,692,402	8.7	—

(注) 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、MOCマーケティング合同会社及び極東石油工業合同会社を新たに当社の連結子会社としたことにより、同社が所有するすべての資産を当社の国内子会社の主要な設備の範囲に含めております。

平成26年6月30日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)				
				建物、構築物 及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計
MOC マーケティング(同)	東京都 千代田区	石油事業	販売・給油 設備、他	3,894	1,333	9,494 (101,223)	90	14,812
極東石油工業(同)	千葉県 市原市	石油事業 石油化学事業	精製設備 製造設備	6,005	6,069	22,289 (1,519,191)	145	34,510

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	565,182,000	565,182,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりです。

平成26年新株予約権（株式報酬型ストックオプション）	
決議年月日	平成26年4月24日取締役会決議
新株予約権の数	891個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	89,100株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年5月16日から平成56年5月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり832円 資本組入額 1株当たり416円
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1 新株予約権の目的となる株式数は100株とする。

- 2 (1) 新株予約権の割り当てを受けた者は、割当日の翌日から4年経過後又は当社の取締役の地位を喪失した日の翌日の、いずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権の割り当てを受けた者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議日）の翌日から15日間に限り新株予約権を行使できる。ただし、（注）3に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く。
- (3) 上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。新株予約権の割り当てを受けた者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

- 3 当社が、合併（合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう）の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エクソン モビール ベイ リミテッド パート ナーシップ (常任代理人 みずほ証券株式会社)	800 BELL STREET, HOUSTON, TEXAS U. S. A. (東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア)	44,000	7.79
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオブ ィスタワーZ棟)	36,000	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,714	2.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,466	2.03
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,547	1.51
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー31階	6,000	1.06
ステート ストリート バンク ウェスト クラ イアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	4,374	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	3,293	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,287	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	3,275	0.58
計	—	132,956	23.52

(注) 当社は自己株式を200,838千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,838,000 (相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,303,000	360,303	—
単元未満株式	普通株式 4,014,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	360,303	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油 株式会社	東京都港区港南 1-8-15	200,838,000	—	200,838,000	35.54
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜 158番地	27,000	—	27,000	0.00
計	—	200,865,000	—	200,865,000	35.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,655	28,481
受取手形及び売掛金	277,929	238,220
商品及び製品	108,039	118,668
半製品	67,358	99,339
原材料	251,701	300,106
貯蔵品	8,371	10,188
短期貸付金	15,069	64
その他	23,151	23,389
貸倒引当金	△325	△509
流動資産合計	769,953	817,950
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	30,959	34,610
土地	145,927	176,435
その他（純額）	67,096	82,104
有形固定資産合計	243,984	293,149
無形固定資産		
のれん	313,108	315,041
その他	21,537	23,625
無形固定資産合計	334,646	338,667
投資その他の資産		
投資有価証券	35,592	16,772
その他	25,044	22,848
貸倒引当金	△139	△158
投資その他の資産合計	60,496	39,462
固定資産合計	639,127	671,279
資産合計	1,409,081	1,489,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,262	302,707
揮発油税等未払税金	193,193	179,196
短期借入金	※2 123,129	※2 264,266
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
未払法人税等	13,822	4,606
引当金	1,537	1,858
その他	88,352	88,937
流動負債合計	771,297	871,572
固定負債		
社債	40,000	75,000
長期借入金	※2 136,197	※2 99,747
繰延税金負債	15,663	18,637
退職給付引当金	122,238	122,224
修繕引当金	22,369	23,032
その他	6,675	5,129
固定負債合計	343,143	343,770
負債合計	1,114,440	1,215,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	49,561	49,561
利益剰余金	350,736	328,880
自己株式	△142,140	△142,164
株主資本合計	293,280	271,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	560
その他の包括利益累計額合計	315	560
新株予約権	72	146
少数株主持分	971	1,776
純資産合計	294,640	273,885
負債純資産合計	1,409,081	1,489,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,556,683	1,692,402
売上原価	1,480,250	1,661,177
売上総利益	76,432	31,225
販売費及び一般管理費	※1 45,490	※1 47,652
営業利益又は営業損失(△)	30,942	△16,427
営業外収益		
受取利息	649	65
受取配当金	105	196
持分法による投資利益	2,907	407
受取補償金	-	292
その他	52	324
営業外収益合計	3,714	1,286
営業外費用		
支払利息	1,919	1,564
為替差損	4,674	456
社債発行費	46	155
その他	38	212
営業外費用合計	6,677	2,388
経常利益又は経常損失(△)	27,979	△17,529
特別利益		
固定資産売却益	271	208
段階取得に係る差益	-	431
特別利益合計	271	639
特別損失		
固定資産除売却損	527	1,604
減損損失	12	82
和解金	-	1,169
特別損失合計	539	2,856
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,710	△19,745
法人税等	12,572	△4,856
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	15,137	△14,889
少数株主利益	89	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,048	△14,933

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	15,137	△14,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	247
持分法適用会社に対する持分相当額	34	0
その他の包括利益合計	△76	247
四半期包括利益	15,060	△14,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,972	△14,687
少数株主に係る四半期包括利益	88	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,710	△19,745
減価償却費	11,118	10,827
のれん償却額	8,462	8,593
持分法による投資損益(△は益)	△2,907	△407
減損損失	12	82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,938	△2,690
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,534	△1,585
受取利息及び受取配当金	△754	△262
支払利息	1,919	1,564
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△431
和解金	—	1,169
受取補償金	—	△292
固定資産除売却損益(△は益)	256	1,396
売上債権の増減額(△は増加)	34,099	66,036
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,025	3,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,797	△21,729
未収入金の増減額(△は増加)	△399	1,069
未払金の増減額(△は減少)	△13,109	△44,571
その他	△7,449	△4,156
小計	△11,269	△2,103
利息及び配当金の受取額	1,596	1,094
利息の支払額	△1,636	△1,545
法人税等の還付額	28,628	3,954
法人税等の支払額	△10,497	△15,361
和解金の支払額	—	△1,169
補償金の受取額	—	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,821	△14,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,128	△8,579
有形固定資産の売却による収入	950	831
無形固定資産の取得による支出	△563	△2,475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,503
長期貸付けによる支出	△5	△11
長期貸付金の回収による収入	47	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,700	△35,687

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,337	48,105
長期借入金の返済による支出	△50,521	△45,651
長期借入れによる収入	50,000	30,000
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	27,000	—
社債の発行による収入	9,953	34,844
自己株式の取得による支出	△130	△24
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△6,926	△6,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,040	60,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,161	9,826
現金及び現金同等物の期首残高	13,369	18,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,530	※1 28,481

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年2月、当社が三井石油株式会社（現MOCマーケティング合同会社、平成26年8月1日付で株式会社から合同会社へ組織変更）の発行済株式の95.5%を取得したことに伴い、平成26年3月31日をみなし取得日として、第1四半期連結会計期間より、MOCマーケティング合同会社と当社がその全株式を保有する東洋石油販売株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社及びMOCマーケティング合同会社が極東石油工業合同会社の持分をそれぞれ50%ずつ保有していたことにより、極東石油工業合同会社は、平成26年3月31日をみなし取得日として、第1四半期会計期間より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。

MOCマーケティング合同会社及び極東石油工業合同会社の業績の概要は以下のとおりです。

MOCマーケティング合同会社 (*)		極東石油工業合同会社	
平成26年3月期		平成25年12月期	
売上高	388,206百万円	売上高	638,566百万円
経常利益	1,025百万円	経常利益	7,027百万円
当期純利益	2,198百万円	当期純利益	4,265百万円
純資産額	7,895百万円	純資産額	31,371百万円
総資産額	85,877百万円	総資産額	249,524百万円

(*) 平成26年3月31日現在の社名は、MOCマーケティング株式会社です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 支払保証債務

(1) 銀行借入金等

保証先	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,016百万円	3,365百万円
当社及び連結子会社従業員	147	143
計	2,163	3,508

(2) 信用状取引

保証先	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	9,585千ドル (1,010百万円)	20,042千ドル (2,031百万円)

(3) 輸入消費税延納支払

保証先	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	179百万円	488百万円

※2 財務制限条項

前連結会計年度
(平成25年12月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

当社の借入金のうち、135,000百万円（1年以内返済予定額を含む）には、契約で定められた条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づく通知により、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。条項は契約ごとに異なりますが、そのうち主なものは以下のとおりです。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。
- (2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（在庫評価損益をその計算に含めない）を2期連続して損失としないこと。

当社の借入金のうち、90,000百万円（1年以内返済予定額を含む）には、契約で定められた条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づく通知により、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。条項は契約ごとに異なりますが、そのうち主なものは以下のとおりです。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。
- (2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（在庫評価損益をその計算に含めない）を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
従業員給料手当及び賞与	8,140百万円	9,499百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	27,530百万円	28,481百万円
現金及び現金同等物	27,530	28,481

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	6,926	19.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月14日 取締役会	普通株式	6,923	19.00	平成25年6月30日	平成25年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,922	19.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月14日 取締役会	普通株式	6,922	19.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,396,421	160,261	1,556,683	—	1,556,683
セグメント間の 内部売上高又は振替高	948,901	114,828	1,063,729	△1,063,729	—
計	2,345,323	275,089	2,620,412	△1,063,729	1,556,683
セグメント利益	27,172	12,231	39,404	△8,462	30,942

(注) 1 調整額△1,063,729百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△8,462百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,502,775	189,626	1,692,402	—	1,692,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,081,353	33,631	1,114,984	△1,114,984	—
計	2,584,129	223,257	2,807,387	△1,114,984	1,692,402
セグメント利益又は損失 (△)	△19,670	11,837	△7,833	△8,593	△16,427

(注) 1 調整額△1,114,984百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2 のれんの償却額△8,593百万円は、各報告セグメントに配分していないため、調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 1株当たり四半期純利益金額 41円29銭

(注) 算定上の基礎

四半期純利益	15,048百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	15,048百万円
普通株式の期中平均株式数	364,488,232株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 41円28銭

(注) 算定上の基礎

四半期純利益調整額	—
普通株式増加数	28,348株

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 1株当たり四半期純損失金額 △40円99銭

(注) 算定上の基礎

四半期純損失	△14,933百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失	△14,933百万円
普通株式の期中平均株式数	364,354,217株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 中間配当

平成26年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 6,922百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年9月12日 |

(注) 平成26年6月30日現在の最終の株主名簿等に記載又は登録されている株主又は登録株式質権者に対して支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月14日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小林 昭夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 矢野 貴詳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役武藤潤は、当社の第95期第2四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。